

コロナに負けない建設アクションの成果と教訓

書記次長 北川 誠太郎

相談と制度創設・拡充で

組合が組合員と向き合う

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京土建では3月15日の本部定期大会で「倒産する事業所を出さない」「生活が破綻する労働者を出さない」決意で対策を取り組むと発表。3月25日には都知事による「不要不急の外出自粛」、4月7日には国の「緊急事態宣言」が出されるなか、「建設アクション」として「誰一人取り残さない」「新型コロナウイルス感染拡大防止」「建設労働者のいのちと暮らしを守る」「小零細事業所の経営を支える」ことを首都圏の建設労組と連携して取り組んできました。

相談対応は4月から7月まで4カ月で、全36支部で6070件に対応してきました。持続化給付金が3920件で全体の64.5%を筆頭に、雇用調整助成金や融資や現場での不払いや自治体制度や生活保護、7月からは家賃支援制度など、仲間の仕事と生活に関する総合的な相談対応を展開してきました。

請書をベースに請願書や陳情書など複数回の要請、議会傍聴を進めることで多くの自治体で制度化できました。今後の自治体要請行動を進展させるうえで大きな成果と教訓を得ることができました。

署名で運動参加広がる

動への運動と共に、本部と情報共有することで、本部では国や都へコロナに関する支援制度の創設や拡充を要請し、現場でのコロナ対応の徹底を交渉してきました。

対話増え組織強化

「誰も取り残さない」

支部での6000件を超える相談を成功させるために、機関紙や群会議の討議資料、電話での対話、DMやジャン

ボはがきなど工夫と努力で仲間と呼び掛けてきました。特に仲間へ伝えていくということでは支部・分会・群の役員

ボはがきなど工夫と努力で仲間と呼び掛けてきました。特に仲間へ伝えていくということでは支部・分会・群の役員

組織拡大が様々な視点で取り組まれました。本部での相談対応は仲間からの相談に対応することと並行して、現場宣伝行動で組合未加入の仲間へ相談会の案内を行ない、組合加入の取り組みを進めてきました。支部でも組織拡大に結び付けた取り組みが広がりをみせています。

今回の仲間からの現場に関する正確で多くの情報は、元請や国交省への要請で大きな説得力をもちました。大成建設のコロナ感染のクラスターでは元請や国交省への情報提供を通じて、現場閉所とそれに伴う補償を徹底させ、国交省には労災適用や感染拡大を防ぐためにも現場名の公表の必要性を要請しまし

た。こうしたなかで国会議員にもレクチャーを行ない、7月29日の国会で現場でのコロナ感染者が出た際の現場閉所は補償を行なうことが審議され、私たちの主張が国会でも共有されることとなりました。

こうしたコロナ対応の取り組みは組織拡大の成果として、加入の増加と脱退の減少の要因の一つとして反映しています。組合員の脱退では1月から7月の期間で昨年よりも1120人少

今回の仲間からの現場に関する正確で多くの情報は、元請や国交省への要請で大きな説得力をもちました。大成建設のコロナ感染のクラスターでは元請や国交省への情報提供を通じて、現場閉所とそれに伴う補償を徹底させ、国交省には労災適用や感染拡大を防ぐためにも現場名の公表の必要性を要請しまし

た。こうしたなかで国会議員にもレクチャーを行ない、7月29日の国会で現場でのコロナ感染者が出た際の現場閉所は補償を行なうことが審議され、私たちの主張が国会でも共有されることとなりました。

コロナ対応で加入増

仲間の情報が現場を改善

今回の仲間からの現場に関する正確で多くの情報は、元請や国交省への要請で大きな説得力をもちました。大成建設のコロナ感染のクラスターでは元請や国交省への情報提供を通じて、現場閉所とそれに伴う補償を徹底させ、国交省には労災適用や感染拡大を防ぐためにも現場名の公表の必要性を要請しまし

た。こうしたなかで国会議員にもレクチャーを行ない、7月29日の国会で現場でのコロナ感染者が出た際の現場閉所は補償を行なうことが審議され、私たちの主張が国会でも共有されることとなりました。

戦争美化の教科書が不採択 平和擁護の声あがる

塗襲 黒澤利時 育鵬社歴史教科書は、日本の侵略戦争を美化し、「痛切な反省の意を表し、心からのお詫ひの気持ちを表明」した村山首相談話や小泉首相談話等内閣の公式見解にも反するものです。アジア諸国だけでなく欧米諸国にも通用しません。育鵬社公民教科書は日本国憲法の平和主義、国民主権、基本的人権について重大な誤りがあります。平和憲法に基づく外交努力よりも自衛隊の強化と集団的自衛権行使、国民主権よりも国家に奉仕、基本的人権尊重よりも社会の秩序を教える中身で、「憲法改正」を説いています。教科の専門家による研究成果をも無視して、横浜市では11年間も使用されてきました。今回の教科書が他社になったのです。先ずは一步前進ですが、残念ながら育鵬社だけでなく、他の出版社も文科省に忖度した内容になっています。

私はあの悲惨な戦争体験者として、その生き残りとして、戦争反対、平和擁護の声を東京土建の仲間を支えられながら叫び続けるつもりです。



私はあの悲惨な戦争体験者として、その生き残りとして、戦争反対、平和擁護の声を東京土建の仲間を支えられながら叫び続けるつもりです。

命と暮らしが第一の政治へ

ハウスクリーニング 油屋正孝

新型コロナウイルス感染拡大のなか、都知事選が行なわれ、小池氏が再選された。小池氏が示した7つのゼロの公約は、ほとんど達成されていない。有権者にそれが見えない様に徹底して討論を避け、報道に写るのは感染拡大数を発表するときだけ。マスコミと小池氏のイメージ戦略だ。前回の選挙では、反自民を装い、

自治体への制度創設・拡充の要請事例

三鷹武蔵野支部

武蔵野市に自民党と共産党との連携と、建設業協会との共同で、中小事業者支援緊急支援金として都の協力金の対象外となっている建設業の事業者に法人30万円、個人15万円が支給に。

清瀬久留米支部

清瀬市と東久留米市に請願書提出。第2次補正として清瀬市では売り上げが10%以上減収で一律20万円支給。東久留米市では収入減20%以上で法人30万円、個人15万円などを盛り込む。

西多摩支部

羽村市の補正予算で陳情書にある都の協力金の対象外になっている建設業者に10万円～50万円を支給。青梅市では地域事業者へ10万円給付。

新宿支部

区議会への傍聴行動と自治体要請行動として区長や議長、各会派へ要請。また、「東京での公契約条例の制定」などと地域医療体制の拡充、建設国保への補助の増額、リフォーム助成制度の創設を地元の都議会議員（公明、共産、自民）へ要請。

世田谷支部

世田谷区住宅相談連絡協議会（東京土建や建設ユニオンなどが加盟）の要請行動で、環境リノベーション補助事業の増額が第3次補正予算に組み込まれる予定。

（目黒）

（江東）